

事業報告書

自 平成30年 7月 1日

至 令和 元年 6月30日

1. 総 括

平成30年度は、震災復興に関する事業が一段落したことを受けて、前年度同様の378,000,000円の予算枠で事業計画を進めてきた。最終的には412,840,431円の事業収益を上げた。偏に業務に携わった社員の皆さんの奮闘によるものと感謝するとともに、今後も受託業務を通じて不動産に関する権利の明確化の推進を行えるよう、受託業務の拡大を図っていききたい。

平成30年度は、理事改選の年であり、一部の部長が変わったが、各部会（総務・経理・業務・広報）のリーダーである部長が先頭に立ち、平成30年度の事業計画を執行し、各事業の目標設定はほぼ達成された。今後とも、「公益法人の役員の役割と責任」を自覚し、各人が法人運営の中で培った経験値を、来年度の新たな事業執行に活かしていきたい。

公益目的事業の1つである法務局発注の震災復興型登記所備付地図作成作業についても、社員・調査士会と協力して、厳しい環境の中でも一丸となって取組んできた。仙台市青葉区桜ヶ丘地区（1.0km²）については無事完了することができた。平成30年度からは石巻市に対象地を移すことになり、仙台地区の社員にも協力を仰ぎ、鋭意作業を実施し、筆界未定地ゼロで作業を完了していきたい。また、作業実施を通じてさらなる効率化についても検討、実施を行っていききたい。

境界や公共嘱託登記に関する普及啓発事業については、県内の各市町村にもっと協会のことを安心して活用いただけるように、「所有者不明土地問題」に関する資料等を携えて、表敬訪問を行った。北部地区の加美町役場を皮切りに塩釜地区の松島町役場を最後に、12市19町1村等の官公署を訪問した。

「地図・不動産登記制度」「土地家屋調査士制度」の理解を県民の皆さんに深めて貰う目的で開催した「伊達な地図づくり in 宮城」は第6回目の開催の運びとなった。悪天候の影響により358名と例年より来場者数は少なかったが多くの県民の皆さんが集い、リピーターの参加者もあり、さらに定着してきたと感じる。来年度以降についても継続して開催していきたい。境界や相続に関する問題等を抱えた県民の皆さんが多数相談にみえた。今後とも法務局と司法書士協会との連携を密にし、十分に対応できるようにしていきたい。県民の皆さんから頂いたイベントに対するアンケート結果を精査し、更に工夫を凝らし、県民の皆さんに「地図・登記制度」の重要性を発信していきたい。

以下、公益目的事業の具体的な取組、各部会の活動等を報告する。

2. 事 業

公益目的事業

(1) 公共嘱託登記に係る受託事業

今期は、震災復興に係る業務は一段落し、前期と比較すると受託量はかなり減少したが、各地区の社員の協力のもと業務を処理してきた。受託業務を処理することを通して、公益社団法人として不動産に関する権利の明確化の推進を行うことができ、広く県民への公共の利益へ貢献できた。

地区ごとの主な業務処理実績については次のとおりである。

仙台地区

仙台土木事務所の震災復興の河川改修業務に伴う分筆登記手続

仙台市・富谷市・大和町・大郷町・山元町の公共事業に伴う調査、測量、登記手続

北部地区

大崎市、加美町、色麻町、美里町の公共事業に伴う調査、測量、登記手続

石巻地区

宮城県東部土木事務所の震災復興に関連する嘱託登記手続

石巻市の立会業務

石巻市の防災集団移転促進事業に関連する嘱託登記手続

石巻市の漁港災害復旧事業に関連する嘱託登記手続

東松島市の市道拡幅の用地測量、嘱託登記手続

石巻市、東松島市の公共事業に伴う調査、測量、登記手続

気仙沼地区

宮城県気仙沼土木事務所の震災復興に関連する登記手続

気仙沼市立病院に関連する登記手続

塩釜地区

塩竈市の狹隘道路拡幅事業にかかる登記手続

塩竈市の境界点復旧及び分筆登記業務

塩竈市の震災復興関連業務

七ヶ浜町の公共事業に伴う調査、測量、登記手続

(2) 法務局備付となる地図の作成受託事業

今期は、東日本大震災からの復旧・復興の加速化を実現するために行われる「震災復興型登記所備付地図作成作業」を受託した。

受託した業務及び作業進捗状況は、次のとおりである。

■ 震災復興型登記所備付地図作成作業

場 所 仙台市青葉区桜ヶ丘 地区 1. 0 0 k m²

期 間 平成29年8月10日～平成31年2月28日

平成31年2月8日にすべての成果品を納品し完了した。

場 所 石巻市開北・中里 地区 1. 0 2 k m²

期 間 平成30年5月25日～令和2年2月28日

平成31年1月31日に1年目作業（基準点設置作業等）が完了し成果品を納品した。令和元年6月30日現在2年目作業（一筆地調査等）については現在作業中。

場 所 石巻市住吉・中央・石巻駅周辺 地区 1. 0 2 k m²

期 間 令和元年5月28日～令和3年2月28日

令和元年6月30日現在1年目作業（基準点設置作業等）を作業中。

登記所備付地図作成作業が完了した仙台市青葉区双葉ヶ丘地区について、道路管理用図面（道路敷地構成図）の作成を行った。こちらについては仙台市へ寄贈を行う。

(3) 登記基準点設置事業

柴田町内に2級登記基準点4点、3級登記基準点15点を設置し、日調連から登記基準点として認定を受けた。成果については、ホームページ上で公開をする準備を行っている。作業については、引き続き4級基準点の設置の準備まで作業を行ったが、観測については来年度完了する予定である。

(4) 境界や公共嘱託登記に関する普及啓発事業

- ・ 宮城公嘱NEWS Vol. 28を発刊し、官公署等へ配布した。
- ・ 平成30年10月に行った東公連総会の際に開催された東京財団政策研究所吉原祥子氏の講演資料「所有者不明土地問題の現状と課題」の資料を配布物として作成し、宮城県内の各官公署へ下記の日程にて訪問を行い、公共嘱託登記に関する普及啓発活動を行った。

□訪問先

平成31年 1月28日（北部地区）

加美町、色麻町、大崎市（本庁舎、三本木総合支所、岩出山総合支所）、登米市、栗原市、美里町、涌谷町

令和元年 5月17日（気仙沼地区）

気仙沼市、気仙沼土木事務所、南三陸町

令和元年 6月14日（石巻地区）

石巻市（本庁舎、河南総合支所、桃生総合支所）、東部土木事務所、仙台北部支庁法務局地図作成作業現地事務所、北上川下流河川事務所、

令和元年 6月18日（仙台地区）

名取市、岩沼市、亘理町、山元町、丸森町、角田市

令和元年 6月20日（仙台地区）

川崎町、村田町、柴田町、大河原町、大河原土木事務所、蔵王町、白石市、七ヶ宿町

令和元年 6月25日（仙台地区）

富谷市、大和町、大郷町、大衡村

令和元年 6月27日（塩釜地区）

塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町、松島町

- ・ 県民向けイベントを開催し県民への境界の重要性や、公共嘱託登記についての普及啓発の活動を行った。

□伊達な地図づくり in 宮城

日 時：令和元年6月8日（土）午前10時30分から

場 所：せんだいメディアテーク オープンスクエア

来場者数：358名

◆講演

1. 「土地の面積どう決まる」 ～地積測量図ってなに？～
2. 「城下絵図の愉しみー城下町仙台最後の姿」 講師 木村浩二 氏

◆アトラクション

1. お笑いステージ（ニードル）
2. 体験コーナー（測量機で覗いて文字当てゲーム）

◆展示・ブース

1. 仙臺地図の今昔（古地図）（展示）
2. 時代別地積測量図の展示（展示）
3. 時代別測量機器の展示（展示）
4. 仙台北務局・土地家屋調査士・司法書士登記相談コーナー設置

(5) 公共嘱託登記事務及び調査測量並びに地図に関する研修事業

- ・ 上記の県民向けイベントにて、地図に関する解説、登記所備付地図の重要性などについてシンポジウムを行った。
- ・ 官公署職員を対象に東京財団政策研究所の吉原祥子氏を講師に招き、「所有者不明土地問題とこれからの未来を考える」講演を実施した。
- ・ 宮城県からの依頼で土木部担当者研修会へ理事2名を講師として派遣した。
- ・ 他協会からの依頼で震災復興に関する業務などの研修会に理事2名を講師として派遣した。
- ・ 社員向け研修として、情報セキュリティの研修会を開催した。

3. 各部の活動

総務部

(1) 社員の異動状況報告

社員の入会及び退会の状況については、別紙資料1のとおりである。

(2) 地区の統合

平成31年2月20日開催の第4回理事会において、仙南地区を仙台地区へ統合した。

(3) 規則等の改正

平成31年2月20日開催の第4回理事会において、業務処理委員会細則及び地区事務取扱細則の改正を行った。

(4) 公嘱かわら版の発行

社員への情報発信を行うため、公嘱かわら版を作成し、下記の4回発行を行った。

平成30年 7月10日 第11号発行

平成30年10月10日 第12号発行

平成30年12月28日 第13号発行

平成31年 4月10日 第14号発行

(5) 宮城県土地家屋調査士会との連携

常に連絡を密にし、事業実施の連絡調整を行ったほか、下記の会議において情報交換を行った。

平成30年11月 9日 井上義久議員との勉強会

平成30年11月22日 調査士会・政治連盟との情報交換会

令和 元年 5月10日 衆議院議員秋葉賢也議員との勉強会

(6) 宮城県公共嘱託登記司法書士協会との連携

受託業務の連携を密にしたほか、下記の会議において情報交換を行った。

平成30年10月17日 司法書士協会との情報交換会

(7) 東北ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会との連携

下記の総会及び役員会に出席し、東北各県協会との連携を行った。

平成30年 7月13日 東公連第2回役員会（秋田市）

平成30年10月26日、27日 東公連総会

平成31年 2月22日 東公連第1回役員会

(8) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会との連携

下記の会議及び研修会に出席し、運営に関する情報交換や知識の見聞を広め、また、全国各協会との連携が取れるよう情報交換などを行った。

平成30年 7月23日・24日 全公連研修会（東京都）

平成30年11月12日・13日 全公連研修会（東京都）

平成31年 2月14日・15日 全公連理事長会（東京都）

令和 元年 6月 6日・ 7日 全公連総会・研修会（東京都）

(9) 社員総会の開催（全1回）

平成30年 9月14日 平成30年度通常総会

報告事項1 平成29年度事業報告の件

報告事項2 平成30年度事業計画及び収支予算書報告の件

第1号議案 平成29年度決算報告承認の件

第2号議案 理事任期満了に伴う理事改選の件

(10) 理事会の開催（全5回）

平成30年 7月25日 第1回理事会

- 第1号議案 平成29年度事業報告の承認について
- 第2号議案 平成29年度決算報告の承認について
- 第3号議案 通常総会開催について
- 第4号議案 社員の入会について
- 第5号議案 改選理事の定数及び理事会推薦者について
- 第6号議案 その他
- 報告事項1 代表理事、業務執行理事の業務執行状況報告

平成30年 9月14日 第2回理事会

- 第1号議案 代表理事の選定について
- 第2号議案 業務執行理事の選定について

平成30年 9月19日 第3回理事会

- 第1号議案 理事の役務分掌について
- 第2号議案 相談役の推戴について
- 第3号議案 顧問の推戴について
- 第4号議案 その他

平成31年 2月20日 第4回理事会

- 報告事項1 代表理事、業務執行理事の業務執行状況報告
- 第1号議案 地区の統合について
- 第2号議案 業務執行理事の追加選定について
- 第3号議案 規則の改正等について
- 第4号議案 社員の入会について
- 第5号議案 特定費用準備資金の取崩について
- 第6号議案 職員給与の昇給及び賞与の支給について
- 第7号議案 その他

令和 元年6月19日 第5回理事会

- 第1号議案 次年度事業計画について
- 第2号議案 次年度収支予算・設備投資及び資金調達の見込みについて
- 第3号議案 社員の入会について
- 第4号議案 特定費用準備資金の取崩について
- 第5号議案 その他

(11) 業務執行理事会の開催（全12回）

- 平成30年 7月18日 第1回業務執行理事会
- 平成30年 8月22日 第2回業務執行理事会
- 平成30年 9月19日 第3回業務執行理事会

平成30年10月17日	第4回業務執行理事会
平成30年11月22日	第5回業務執行理事会
平成30年12月19日	第6回業務執行理事会
平成31年 1月23日	第7回業務執行理事会
平成31年 2月20日	第8回業務執行理事会
平成31年 3月18日	第9回業務執行理事会
平成31年 4月17日	第10回業務執行理事会
令和 元年 5月15日	第11回業務執行理事会
令和 元年 6月12日	第12回業務執行理事会

(12) 総務部会の開催（全6回）

平成30年 7月 4日	第1回総務部会
平成30年 8月27日	第2回総務部会
平成30年11月22日	第3回総務部会
平成31年 2月13日	第4回総務部会
平成31年 4月 5日	第5回総務部会
令和 元年 6月19日	第6回総務部会

(13) その他会務に関する活動等

平成30年 7月13日	東北ブロック協議会通常総会出席
平成30年 8月10日	宮城県公共嘱託登記司法書士協会通常総会出席
平成30年 8月 3日	第1回役員選任委員会開催
平成30年 8月25日	宮城青調会ボウリング大会出席
平成30年11月 2日	宮城県公益認定委員会立入検査
平成31年 1月30日	宮城県宅地建物取引業協会新年会出席
平成31年 2月15日	宮城県土地家屋調査士会古川支部通常総会出席
平成31年 2月15日	宮城県土地家屋調査士会石巻支部通常総会出席
平成31年 2月16日	宮城県土地家屋調査士会登米支部通常総会出席
平成31年 2月22日	宮城県土地家屋調査士会仙台支部通常総会出席
平成31年 2月22日	宮城県土地家屋調査士会仙南支部通常総会出席
平成31年 2月23日	宮城県土地家屋調査士会気仙沼支部通常総会出席
平成31年 4月20日	宮城青調会通常総会出席
平成31年 4月25日	宮城県土地家屋調査士政治連盟定時大会出席
令和 元年 5月31日	宮城県土地家屋調査士会通常総会出席

経理部

(1) 公益法人会計基準に沿った適正な会計処理の実施

公益法人を運営するにあたって必要となる、公益法人会計基準に沿った適正な会計処理に関する情報等の収集を行った。

(2) 公認会計士による会計監査の実施（全4回）

平成30年	7月20日	平成29年度	第4四半期監査
平成30年	10月30日	平成30年度	第1四半期監査
平成31年	1月29日	平成30年度	第2四半期監査
平成31年	4月25日	平成30年度	第3四半期監査

(3) 監事による監査の実施（全2回）

平成30年	7月10日	平成29年度	監査
平成31年	2月18日	平成30年度	中間監査

(4) 経理部会の開催（全12回）

平成30年	7月	6日	第1回経理部会
平成30年	8月	22日	第2回経理部会
平成30年	9月	12日	第3回経理部会
平成30年	10月	10日	第4回経理部会
平成30年	11月	9日	第5回経理部会
平成30年	12月	7日	第6回経理部会
平成31年	1月	15日	第7回経理部会
平成31年	2月	6日	第8回経理部会
平成31年	3月	7日	第9回経理部会
平成31年	4月	10日	第10回経理部会
令和元年	5月	8日	第11回経理部会
令和元年	6月	5日	第12回経理部会

(5) 他団体の研修会への参加

平成31年3月7日に公益財団法人公益法人協会が主催する会計セミナーへ担当理事を派遣し研修を受講した。

業務部

(1) 業務の受託及び契約の状況報告

受託した官公署及び受託額については、別紙資料2のとおりである。

(2) 受託業務の管理体制

業務処理の管理システム上で、業務処理委員会による業務処理担当者の選任手続きや、作業担当者による業務完了の報告などを行うこととし、より効率的に受託業務の一元管理を行えるよう改善に努めている。

また、業務処理を行った成果品の社員相互間での点検作業を実施し、より確かな成果品の納品が行えるようにした。

(3) 社員研修会の開催

平成30年10月21日に東公連と共催して、社員及び官公署職員を対象に東京財団政策研究所の吉原祥子氏を講師に招き、「所有者不明土地問題とこれからの未来を考え

る」講演を実施した。出席者については、官公署職員５７名、社員等（東公連出席者含む）８０名であった。

令和元年６月２６日に「情報セキュリティ研修」の社員研修を実施した。株式会社アイ・ティ・シー・キューブ代表取締役小野桂二氏を講師に招き、情報セキュリティについての研修を実施した。

出席者については、社員６３名、補助者７名であった。

(4) 業務処理委員会の活動

平成３１年１月２３日に委員会の会議を開催したほか、委員長及び副委員長並びに各委員と連絡を密に行い、業務処理を行う社員の選定や業務の工程等の管理について実施した。

(5) 業務部会の開催（全３回）

平成３０年１０月２７日 第１回業務部会

平成３１年 １月２３日 第２回業務部会

令和 元年 ５月２５日 第３回業務部会

(6) 他協会等の研修会への参加

業務処理を進めるうえで必要となる知識や見聞を深めるために、下記他協会等が開催する研修会へ参加した。

平成３０年 ９月 ７日 秋田協会主催 研修会出席

演題 測量分野から見た地震災害への対応

平成３０年１２月２１日 福島協会主催 研修会出席

演題 不動産に関する民法の改正－賃貸借・売買と相続法の改正について－
最高裁判所について 一裁判所の歴史をたどる－

令和 元年 ５月２４日 岩手協会主催 研修会出席

演題 所有者不明土地の解消について
地籍調査の現状と今後の方向性及び成果の活用事例
相談事例の検討と嘱託登記の注意点

令和 元年 ６月１２日 福島協会主催 研修会出席

演題 個人情報保護－守秘義務と情報利活用との狭間で

広報部

(1) 公嘱ニュースの発行

公嘱ニュース Ｖｏｌ．２８を発行した。

(2) 県民を対象としたシンポジウムの実施

令和元年６月８日に、県民向けイベント「伊達な地図づくり i n 宮城」を実施した。詳細については、前述のとおりである。

(3) 外部研修会への講師派遣

・東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会府中支所からの依頼で、震災復興に関する業

務などについて研修会へ当協会理事2名を講師として派遣した。

・宮城県からの依頼で土木部担当者研修会へ当協会の理事2名を講師として派遣した。

(4) 広報部会の開催（全14回）

平成30年	7月11日	第1回広報部会
平成30年	8月29日	第2回広報部会
平成30年	10月24日	第3回広報部会
平成30年	11月22日	第4回広報部会
平成30年	12月7日	第5回広報部会
平成31年	1月15日	第6回広報部会
平成31年	2月6日	第7回広報部会
平成31年	3月6日	第8回広報部会
平成31年	4月10日	第9回広報部会
平成31年	4月17日	第10回広報部会
令和元年	5月8日	第11回広報部会
令和元年	5月22日	第12回広報部会
令和元年	5月29日	第13回広報部会
令和元年	6月7日	第14回広報部会

(5) 環境美化活動への参加

公益活動の一環として、青葉区安全安心まちづくり推進協議会が行う青葉区防犯啓発・環境美化活動（平成30年10月30日）へ社員8名で参加した。

(6) 官公署への「所有者不明土地問題」に関する資料等の配布及び公共嘱託登記制度の普及啓発活動

「所有者不明土地問題」に関する資料等を作成し、県内各官公署へ配布を行った。また、合わせて公共嘱託登記制度及び協会についての啓発活動を実施した。実施日及び訪問先については、前述のとおりである。

社員の異動状況報告

自 平成30年7月 1日
至 令和 元年6月30日

入会社員 5名

所属地区	氏 名	事務所住所	入会年月日
仙台	ほんごうゆうや 本郷祐弥	岩沼市桑原四丁目11番9-201号	平成30年 8月 1日
仙台	しらこともひろ 白子智博	仙台市太白区萩ヶ丘17番1号	平成30年 8月 1日
仙台	さわだまさし 澤田雅史	仙台市宮城野区原町一丁目2番41号	平成31年 2月 1日
仙台	かとうよしかず 加藤義和	柴田郡大河原町新東26番4-501号	平成31年 3月18日
石巻	まえだけんいち 前田健一	東松島市浅井字石田34番地	平成31年 4月17日

退会社員 9名

地区	氏 名	退会年月日	備 考
仙台	庄司睦夫	平成30年7月31日	退会
仙台	南城正剛	平成30年10月1日	資格喪失
仙台	高橋正幸	平成30年10月12日	退会
気仙沼	小山和志	平成30年10月17日	退会
仙台	鈴木稔	平成31年2月22日	退会
気仙沼	加茂川融	平成31年3月31日	退会
仙台	宮城第一土地家屋調査士法人	平成31年4月19日	退会
塩釜	引地裕昭	令和元年6月14日	死亡
仙台	大村日出男	令和元年6月28日	退会

社員数 172名（令和元年6月30日現在）

仙台	123 名	気仙沼	8 名
北部	18 名	塩釜	6 名
石巻	17 名		

平成30年度発注官公署別受託額表
平成30年7月1日から令和元年 6月30日まで

(単位:円)

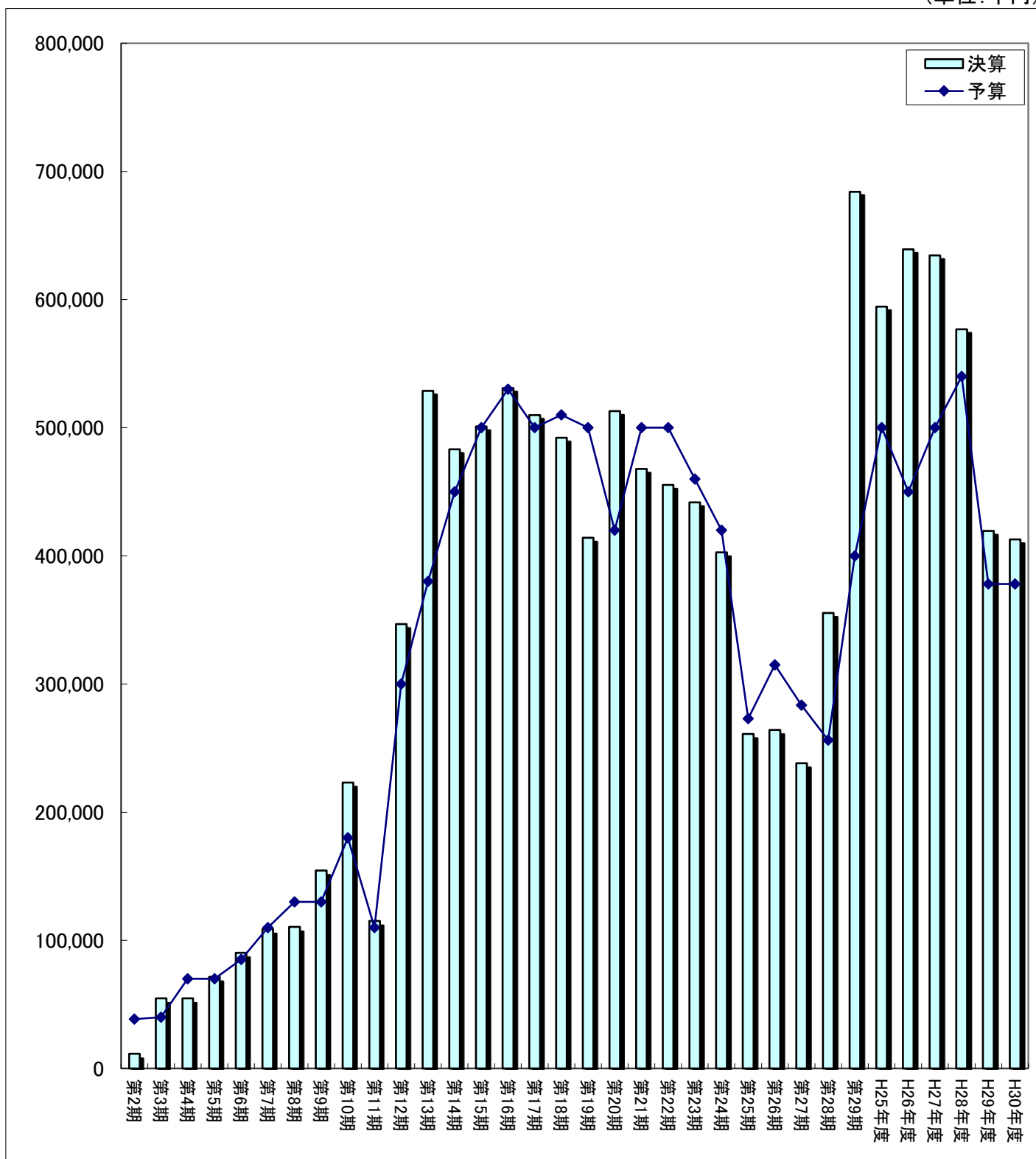
区 分	発 注 官 公 署 名	金 額
国	仙 台 法 務 局	116,263,914
	税 務 大 学 校	64,983
	東 北 地 方 整 備 局 北上川下流河川事務所	6,257,052
	宮 城 労 働 局	762,156
	小 計	123,348,105
県	宮 城 県 仙台土木事務所	13,264,490
	北部土木事務所栗原地域事務所	853,200
	東部土木事務所	9,037,067
	気仙沼土木事務所	4,113,697
	仙台地方振興事務所	1,082,160
	北部地方振興事務所栗原地域事務所	1,490,400
	北部保健福祉事務所	503,290
	教育庁福利課	1,122,724
	警察本部	2,962,440
	小 計	34,429,468
市 町 村	仙 台 市 財 政 局	13,044,705
	経 済 局	3,947,898
	健 康 福 祉 局	726,105
	子 供 未 来 局	407,491
	市 民 局	0
	都 市 整 備 局	4,733,630
	建 設 局	17,526,070
	環 境 局	3,544,838
	青 葉 区 役 所	8,182,016
	宮城総合支所	1,089,102
	宮城野区役所	792,339
	若林区役所	4,976,470
	太白区役所	8,605,259
	秋保総合支所	4,028,284

事業報告 別紙資料2

区 分	発 注 官 公 署 名	金 額
市 町 村	泉 区 役 所	1,930,159
	教 育 局	467,006
	水 道 局	10,375,038
	仙 台 市 交 通 局	5,871,339
	消 防 局	956,817
	富 谷 市	5,904,360
	塩 竈 市	5,642,976
	大 崎 市	20,160,649
	石 巻 市	14,991,698
	東 松 島 市	79,492,265
	気 仙 沼 市	5,984,534
	山 元 町	6,192,886
	大 和 町	3,165,023
	大 郷 町	4,220,500
	加 美 町	7,523,255
	色 麻 町	5,590,700
	美 里 町	2,997,000
	七 ヶ 浜 町	1,850,040
	小 計	254,920,452
そ公公 の団社 他・・・	河 南 矢 本 土 地 改 良 区	142,406
	小 計	142,406
合 計		412,840,431

年度別受託額推移グラフ

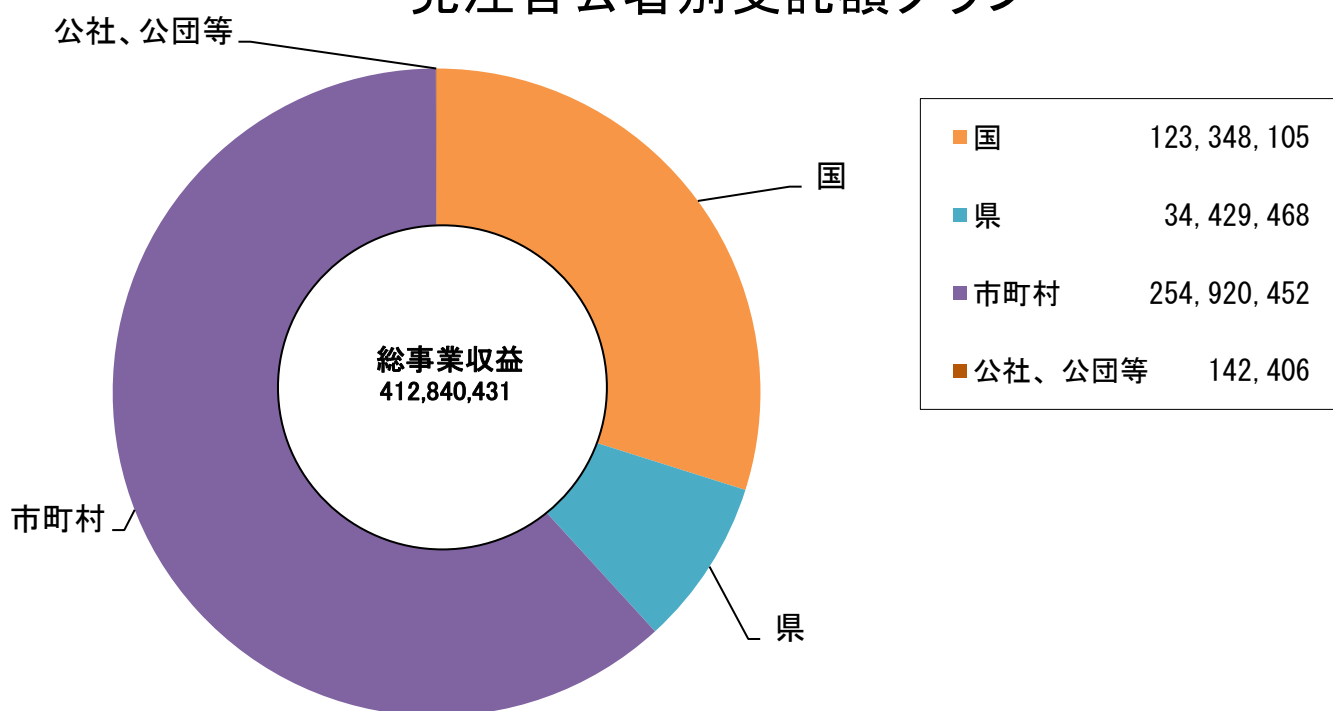
(単位:千円)



※ 第11期は決算期変更に伴う経過期間(3ヶ月)です。

発注官公署別受託額グラフ

(単位:円)



(単位:円)

地区別受託額グラフ

